山岳遭難救助の展望

長　岡　健　一（モンテ・アルパインクラブ）

『山岳遭難救助の現状』

現在この山岳遭難救助研修会の参加者のほとんどが公務員で、救助要請があればどのようなところでも出動しなくてはならない人達だ。参加者に関しては道路上の交通事故や都市型救助は日常茶飯事だろう。救助技術においても引き上げや張り込み、降下などそれぞれに訓練はしていると思うが国立登山研修所では、これらとは別に山岳に特化した救助方法を教えているわけだ。それには救助技術の前に、先ずは山岳特有の装備の理解、気象条件を考えた衣類や靴などから始まり、食料・水分計画や道迷い予防の為の地図を読みや現在地把握の術を身につけなければならない。全員が山岳に関しての共通認識が必要な組織救助だからこそ、実践的な山岳救助技術の研修はそれからになるのが望ましい。山岳における救助行動では、それらを理解していないと自分自身が要救者になり多くの人に迷惑をかけてしまうことになる。

では研修会参加者にどのように山岳救助というものを理解してもらうか、まずは山岳救助の特異性を整理してみよう。

その１、捜索する時は道がないので行動しづらい。自分が迷ってしまっては要救を探せない。
その２、持って行く装備が制限される。山岳では専門的な装備品が多くある。
その３、標高が上がれば気温も下がるし天候の急変もある。山では行動時間が限られてしまう。
その４、基本人力での行動になるので暑熱や寒冷に暴露される。救助隊員の脱水症状は少なくない。
その５、深い藪の中、崖の下、岸壁の中、渓流の中州、滝の周辺などアプローチが大変。
その６、要求を発見してからの搬出方法、特に確固たる支点が取れなければロープが使えない。
その７、ロープやカラビナなど登攀道具を使うにはそれらの一つ一つの理解が必要。
その８、普段使わない技術を使う時は、うっかりミスがないようにコミュニケーションが大切。
その９、救助にのめり込んでしまい撤退時期を見失いがちになる。
その10、行ったことがない場所の場合、その情報収集を行い山岳特有の危険因子の特定と対策が必要。

まだこの他にもあると思うが、とりあえずこれらを一つ一つ考えてみてみよう。

どんな簡単な山に入るとしても基礎体力が必要だがこれは問題ないだろう。その他、順に上記を追っていくと地図を読めて方向感覚も養わなくてはならず、撤収も最短でしなくてはならないということは、地図の見方コンパスの使い方を学ぶと同時に、いざという時の脱出方法を習得しなければならない。

ロープ等救助装備に関し、ヘリからの投下も考えられるが、それでは機敏性に欠けるので基本的には自分たちで持って行くことになる。すると、かなり制限された装備での行動を強いられるので、その時期や現場の状況によって持って行くものを判断せざるを得ない。

山岳での救助は往々にして計画通りにはいかず、イレギュラーなことばかりが起きて時間がかかってしまうのが常なので刻々と変わる気温の変化や天候にいつも注意を払わなくてはならない。

組織レスキューの場合、救助が長引けば長引くほど隊員一人ひとりの精神・健康状態も隊長は把握していなければならず、特に脱水症や低体温症、熱中症など“紺屋の白袴”になりがちだ。

要救確保のためのアプローチについて、要救を発見しても容易に近づけない場合が多々ある。これは落石、雪崩、倒壊、支点の確保、隊員の転滑落、装備の破損、その他の危険因子（有害動物や植物など）をこと細かく評価し一つ一つ対処しなければならない。この訓練も必要。

→　Guardian

一般的に普段使わない登攀道具を使った救助になると、心理的にのめり込んでしまう傾向にある。すると、他の隊員が間違ったことをしたとしても猜疑心が生まれづらく、少しぐらい疑問に思っても流してしまうことになる。それが重大な救助中の事故や二次遭難になりかねない。

→　Double safety check

山岳救助中のコミュニケーションは特に重要だ。自分だけでなく絶えず他人の作業を見て適切な判断をすることと同時に、他人からも作業を確認してもらうことをスムースに行わなければいけない。

→　Double safety check

これらチェックを実際の現場で滞りなくするには普段からそのための訓練が必要不可欠だ。

遭難救助の技術訓練中のインシデントやアクシデントは少なくない。どんなに指揮官が優れても現場では見切れないのが現実。堅苦しい言い回しになってしまうが、少なくても上記の山岳地帯ならでは危険因子を隊員全員が共有して認識し、その上で評価し～対策を講じて～排除する行程がなければ山岳救助は難しい。

そのための研修として、いま登山研修所が行っている研修の中で、技術訓練と同時に安全管理訓練をしている。これは指令や上官ではなく、はたまた訓練リーダーでもない人がなる安全管理者「ガーディアン」を設置し研修を行っている。これも10年ぐらいの長いスパンで見なければ成果は見られないかもしれないが大いに期待している。

→　Guardian

『近年における登山者の意識』

昨今、日本の登山形態を考えると、活発な活動を続けている社会人山岳会や大学山岳部に入ってチームとしての登山を一から叩き込まれ育ってきた登山者は少ない。ほとんどが登山用具販売店や登山の技術書、雑誌からの情報を元に登山を始めた人だと思う。登山を始めるきっかけはなんでも構わなく、だからいけないなんてことは決して言えない。しかし、決定的な違いがいくつかあるような気がする。その一つに登山計画書がある。

前者の登山計画書というものは単独では出来ない登山をチームとして行程担当、装備担当、食料担当、登攀リーダーなどの役割を決め、それぞれに計画案を出して先輩やOBに承認を得る作業があった。これをすることによってそこに内在する危険因子（ハザード）を特定してそれを克服する対策を練ってきた。つまり、ここでいう登山計画書は所轄の管理者（行政・警察）に出すものではなく（一部は条例で決められているのでもちろん出さなくてはならないのだが）自分たちの高みを目指すチームとしての登山に対して如何に問題点を見つけ出し、成功させるかが狙いだった。

ところが、最近のいわゆる近代登山ではどうだろう、住所、氏名、生年月日などの詳細を明記して当日登山口で出しているのも多々見かける。そこには内在する危険因子を見極め、それを評価し克服する対策を練る、という高みを目指す登山としての機能などあまり見られない。これを私がどうこう言うつもりは無いのだが、この違いは興味深い。

このように考えると、現代の多くの登山者は危急時の対応に関して相当な違いがあるような気がする。

当然、前者の登山計画書を書いた山行に関していえば下山遅れによる一晩のヴィバークは想定内である。なぜなら最終下山時間を翌日の午後に書いてあるように、単純にそのような計画になっているからだ。

これらの状況はいろいろな情報が瞬時に入ってくるネット社会たる所以か、確かに列車やバスの時間・料金・予約から始まりこれから登るルート状況や山行記録までも簡単に入手出来る現代では自分で考え、山行を組み立てる手間はいらないのかもしれない。

話が少しずれてしまうが、情報をスマホに頼りきりになってしまうと、簡単に正しい情報が入ってしまう。すると自分で考える時間がなくなり、どのような問題でも考えずにすぐにインターネットの情報から答えを導き出し、それがあたかも絶対的な正解と勘違いしてしまう危険がある。

想像は創造の母と何処かで聞いたことがあるが考えさせられる。

特に山岳救助とは長年携わってきて感じるのは答えがないことかもしれない。全ての事故事案は同じものは一つもなく、救助もマニュアル通りにもいかないことが多い。つまり一つ一つ自分で考えなければ答えを教えてくれる人もいないし、答えが書いてある教科書もないのだ。

だからこそ山岳救助研修会の存在価値が大きい。通常の登山やクライミングではあり得ないことも時には必要となる。しかし、それは長年培ってきた膨大な経験を基にした検証の積み重ねでできていることを忘れないで欲しい。

＜用語の説明＞

→　Double safety check

当研修所では支点やシステム設置者が自ら指差称呼確認した後、また別の人間が改めて確認をするシステム。

→　Guardian

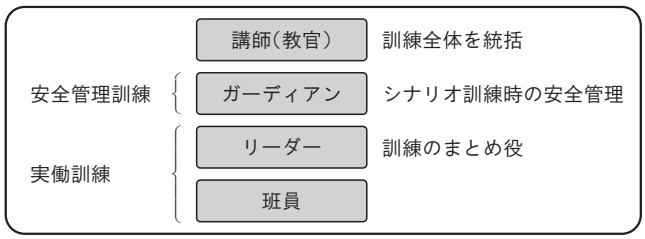
ガーディアンについて

ガーディアンは総合的なシナリオ訓練において行うものである。

これは事故防止の為の安全管理に特化した役割であり、リーダーとも講師とも異なる位置付けになる。



ガーディアンの位置付け



ガーディアンができたキッカケ

・公共の救助訓練において要求役が湖面に置き去りになり水没してしまった事案や、着衣のままの立ち泳ぎ訓練中二人の訓練生が誰にも気付かれず沈んでしまっていた事案を検証した結果、チーフやリーダーではなく隊員一人一人が安全管理というものを理解して訓練しなければならないとの結論に達した。

ガーディアン導入の効果

・一次的効果
訓練中の事故抑止が期待できる。

・二次的効果
ガーディアンは一歩引いたところから救助訓練を見ることにより広範囲に危険を察知する目が養える。
班員はガーディアンに指摘される事により、見落とした危険を再認識する事ができる。

・結果
より安全な訓練とより完成された救助隊が期待できる。

『自助、共助、公助の考え方』

事故が起きた場合、自分たちで何とかできる範囲内でセルフレスキューをやる意識を持ち、そのための技術訓練を指導してくれる環境を求め、高みを目指す努力を怠らない考えを持つ自助。

山岳会に所属し、そこに定期的にある救助訓練に参加し、いざという時には先ず山岳会が現場に出動し初期対応に当たる意識を持つ共助。

それから最後に自分たちでは救助しきれない場合のみ、公共の救助組織（消防や山岳警備隊）に救助要請をして助けてもらうという公助。

私はいままでこのように理解していたのだが、この考え方自体が近年における遭難救助事情を考えると古いものになってしまったようだ。

『山岳遭難救助研修会の役割』

社会生活を営んでいてイレギュラーなことが起こった場合、ある程度は自分でなんとかするという責任は、登山者でなくてもすべての社会人になくてはならない責任のようなものではないか。

とすると、ある意味自己責任という観点から登山というものを考えてみると、まず初めに山岳遭難の理解と救助技術を学んでいくアプローチでもいいかと思う。

優れた経験を持つクライマーや環境に恵まれた登山者たちは自然と山行の中で必然性にかられてセルフレスキューを身につけていくことができるが、一般的な人の登山への入門は山岳雑誌など近くのメディアからの情報が主なことを考えると、やはり自分でなんとかするという自己責任の考え方からは縁遠いものになってしまっているような気がする。

余談になるがヨーロッパにおいて登山計画書は、一般的には出すところもなければ、それを受け取ってくれるところもない。つまり自己責任において登る山は基本的に管理しない。ご自由にどうぞというスタンスだ。それで、もし事故にあったなら貴方がどこの国籍でも、たとえ無謀といわれる登山であってもすぐに駆けつけ救助しますが、そこに発生する費用は全額責任を負ってください、ということだ。

受益者負担の原則がそこにはしっかりと機能している。これが誰でもいつでもどこでも登れる権利とともに、もしもの時の責任はすべて自己責任という考え方だろう。日本でヘリ救助を民間に依頼すると１h/空輸料47万・捜索救助費用51万、合計98万程度（＊条件によって違う）といわれているが、ヨーロッパではこれ以上かかる。

この研修所においても、これまでの日本における登山の歴史と登山先進国と言われるヨーロッパにおける登山の歴史を今少し掘り下げて学び、それを踏まえた上、近代登山の傾向をもとにした遭難対策を我々は考えていかなければならないと思う。

国立登山研修所としての役割をより一層効果的に考えるならば、時代のニーズにマッチしているかのリサーチが欠かせないにではないか。時代の移り変わりの登山形態の変化やそれに伴う遭難事情、そして救助する側の態勢なども考慮する必要があるかと思う。そこには、これから日本の山岳救助はどの方向へ行くのかと同時に、どの方向へ持って行きたいかというビジョンを設けることがもっとも大切だと思う。

平成28年～29年の冬季だけで上越国境のBCスキーエリアで13人もの尊い命が亡くなったことを考えても、スキー場やその周辺の遭難対策を議論すると同時に、雪山に関して捜索・救助態勢を研修する機関は必要不可欠だ。

山の遭難は四季を通して起きていることを考えてみると、積雪・残雪期の捜索・救助方法、春先山菜採り・秋口のキノコ採り迷いの捜索、急な増水によ

る中州救助、このように季節により場所によって支点の考え方や設置方法も違う。

幾つかの山岳遭難の事案を見ていても、この国立登山研修所で人工物を使った支点の取り方をしっかりと研修した救助隊員がいたら違った救助方法になったかもしれないと思うことも少なくない。

いろいろな思いを書いてみたが、まずは山岳遭難救助研修会をなんとか２回、無雪期と積雪期とできないものかと切に思う。